

下関市総合計画審議会
第3回活力部会
議事要旨

日 時 令和6年6月18日(火) 午前9時30分～12時
場 所 下関市役所本庁舎5階大会議室C
出席者 若林委員、穂山委員、山田委員、吉川委員、西村委員、
板倉委員、宮本委員、日下委員
オブザーバー 各部局長

議 題

- 1 第2回の振り返り(委員意見への対応と素案修正)
- 2 総合計画の目標指標(KGI/KPI)
- 3 主な取組
- 4 今後の予定

1 第2回の振り返り（委員意見への対応と素案修正）

資料を用いて、事務局より説明。

（部会長）

○「気候変動への影響」の修正部分。気候変動は総合計画全体に関わるとしており、他の章にもあるのかと思い、前回質問した。記載に修正があり、対象が人だということ、熱中症対策と言うことが理解できた。

2 総合計画の目標指標（KGI（ゴール目標）/KPI）

3 主な取り組み（旧：重点事業）

資料を用いて、事務局より説明。

（委員）

○KGI「観光消費額（外貨獲得）」について。人口減少を市内総生産で補うという説明であったが、ここでの外貨獲得というのは、具体的には外国人観光客を重視しているという意味か。

（事務局）

○まず、ここでの「外」は市外と外国の意味。インバウンドが回復しつつある中で、訪日外国人の消費額は国内観光客よりも高いので、当然インバウンドも想定し、市外の国内観光客も含んだ「下関市外」のお金というイメージで外貨と表現した。

（委員）

○取り扱う項目が多岐にわたっており関心度が異なるが、例えば星野リゾートのホテルが建築中で来年秋にオープン予定。ウォーターフロント開発も進む中、市民も大いに期待していると思う。下関市の発展においてもチャンスだと思うので期待している。

（事務局）

○KGI「観光消費額」には第2章のあるかぼーとウォーターフロント開発を含んでいる。この計算には、観光動態調査をもとに、日帰り観光客と宿泊観光客の消費額の平均値を用いている。コロナの影響はあったが、観光客数は1,000万人、宿泊者数は100万人を目指しており、第2章のKPIではそれらの客数を増やすことを目指している。これらの平均単価と客数をかけることで観光消費額となる。

（部会長）

○KGIの指標名はこれで確定されるものなのか。それとも変わっていくものなのか。

（事務局）

○定義として、市民に分かりやすく、市職員も把握しやすいものを想定。市側にとって予算上での施策の目標は200以上になるため、極端に汎用性のないKGI・ゴール目標を設定すると、KGIとKPIが乱立する状態となる。できる限り客観的な指標である定量調査を行いたい、困難な場合には予算をかけて調査を委託することも容易ではない。

それらを踏まえ、数値が把握しやすく、かつ、各施策に紐づけやすく、わかりやすいものをまず選定、もし多岐にわたりすぎており、1つの数値では紐づけられない場合には、市民の意識調査（定性調査）を行う、このような構成。この構成であれば、今後10年間のKGIとして設定が可能という事務局案であるが、より良い提案があれば検討したい

（部会長）

○質問の主旨は指標の名称自体が変化するかであった。内容が多岐にわたるので、包含する指標となることを理解した。「外貨獲得」の表現については大多数の方が、「外国」という印象を受けると思うが、説明は理解した。

(委員)

○財政健全化判断比率 300 が 350 を超えたら赤字であり、それを超えないようにと言っていたが、公共施設が建築される中、市の財政状況はどうなっているのか。

高い目標と行動目標、その指針になるものを考えなければいけない。市民に分かりやすい行動目標を立て、それに対して市が何をどうするのかを考える必要がある。市の財政状況や就労困難者について、具体的に市として問題提起をするのはとても大事なこと。

行動目標を立てて、後はアンケートに頼るやり方がよくわからない。次々に新しい施設も建つが、私の視点からすると無駄。そうした問題を解決しない限りは行動目標、将来目標を立てることは理解しがたい点が多い。

限られた専門部会の中で、産業支援などの行動目標をもっと具体的にしてもらわないとスッキリしない。また、現計画の 98 指標をどのように総括し、10 年間の目標について具体的な指標として挙げないとなかなか理解できない。

見てもわからない表現、例えば KPI なんかにについても誰もがわかるような表記の仕方を検討して欲しい。

(事務局)

○最後の表記の部分について、確かに KGI, KPI という表現がわかりづらく、簡単に言えばゴール目標や活動指標など、どのような行動目標なのかという表記は必要だと思う。

98 指標の総括を踏まえた KPI の設定については、まず現計画に対する総括が、市民・議会に説明する上での最初の入口であり、自己反省・社会情勢の変化を踏まえ、今後の施策を議論し、結果として適正な目標を定めるという段取りになる。この部分については今後整理する。

先ほど発言のあった就業支援などのわかりやすい指標については、KGI ではなく、その下の KPI での設定を考えている。KGI は大きな目標であり、ご指摘の通り漠然としているところがあるが、整理しつつ進めたい。

(副部長)

○提示された KGI は章ごとに割り振られているイメージであるので難しいのかもしれないが、人口に対しての目標値をいれなくて良いのか。

(事務局)

○人口を目標にすることに議論の余地があるが、確実に言えることは、50 年後は日本の人口が 8000 万人台になり、人口を増やすという直接的なことは言いにくい。

下関の人口構成比はピーク時の人口 32 万 5000 人のピラミッド型から逆ピラミッド型になってしまっている。一番多い人口が 65 歳～74 歳という前期高齢者で、今後この方たちが後期高齢者へ加速していく一方で、39 歳以下は定住移動率が激しく、移動する可能性が高い年齢。

そのため、39 歳以下の社会減を抑制したい。出生については 20 歳から 39 歳の女性が 94% の子どもを出生しているが、本市ではその女性の数が激減しており、社会減は単年平均で約 500 人減っていて、大半が福岡市・北九州市。この社会減の部分は第 2 章の KPI として設定している。

市の人口を 10 年後に 26 万人に、という夢は書きたいが、全国的な人口減少下の中、社会増は他自治体との取り合いとなっている。残されるのは自然増となるが、出生数を増やすのか、死

亡数を減らすのかという関係の中で健康寿命をゴール目標に設定している。

あと、人口減少下であっても市は活性化していかなければいけないという意味で、人口が減っても生産性の向上や外貨の獲得といった、市の持続性をゴール目標として定義している。

以上から、人口を直接の目標にすることは難しいと考えるが、再度指標については検討したい。

(副部会長)

OKGI(生産性の向上、雇用者報酬など)の部分で、現状をどのように維持するかという話が中心だと感じたが、社会減の対策になるような項目があった方が良いと感じた。

働く場所や現状の生産性をどう上げるかも重要だが、若い世代がどうすれば地域に定着、定住するのかを踏まえた観点があまりないのでは。その辺りが人口を目標に持ってくることに影響すると思う。

市民実感調査を指標に設定するものがハード面、ソフト面であるが、住み続けたい、働く場所、居住に関する場所などの意識もこれら KGI のソフト面に含まれていく想定か。

(事務局)

○市民実感調査を指標するものについては、様々な分野が積みあがった結果として効果が出れば良いというもので、個別具体的な設定は難しい。

KGI(生産性の向上、雇用者報酬など)の産業経済の部分の中で人口減少の抑制を意識した KPI が無いと感じたので、産業や人口の社会減の抑制に直結するような KPI について検討する。

(部会長)

OKGI(生産性の向上、雇用者報酬など)の生産性の向上の部分で単位が千円だが、向上はどれくらい上がったのかというのはどのような形で表されるのか。

(事務局)

○今後、基準値を設けて、5年後、10年後の目標値を設定するので、目標については、どのように説明できるかを考えていく。

現計画の同指標の例では、就業者が減る中で、1人あたり GDP が比例して落ちる。そのため、1人あたりの生産性を伸ばすことで、就業者が減る中でも GDP を1兆円に伸ばすことを目指す。

そのために、1人あたりどれだけ生産性を上げなければいけないか、担い手不足をデジタルで解決するなどの施策は盛り込んでいく。併せて、委員の皆様が練った施策の目標、方向性でまずは維持、そして将来的にここまで行きたいという根拠を示して、目標値を設定していく。

(委員)

○KPI だが、人口減少下で省力化等の設備投資やデジタル化、DX、生成 AI が必要である中で KPI の中でそのような生産性向上に向けた企業活動を促進するものが良かった方がいい。

また、先ほどの委員の発言同様、1章3節の地域産業を支える労働力確保の KPI として就業率が採用されている。

市の完全失業率は2023年の全国2.6に対して1.6と低く、有効求人倍率は県1.48に対して市は1.65である。売り手市場ということで伸び代が無い感じがする。

それよりは、若者又は女性をターゲットとした指標を設定する方が良いのでは。

例えば、若者に焦点を当てる KPI だと18歳~25歳の市民が市内に残った率を上げていく。定性でいうと下関にやりたい仕事があるから下関で働きたいと回答する人を増やす。

女性に焦点を当てる場合は、女性に家事を押し付けることはシニア世代だと男性、女性ともに当たり前だと思っていたが若い人はそれを苦勞に思っている。

就業でいうとパートタイマーなどは男女の賃金格差がある。賃金を得やすい仕事とジェンダーという観点で見れば福岡のほうが働きやすいと認識しているので、パートタイマーではなく、正社員の短時間勤務の促進など、指標でいえば男女の賃金格差を縮小するなど考えられるのではないかと思った。

(事務局)

○各委員のご指摘の通り、1章はKGIとして1人当たりの生産性を設定し、第1次、第2次、第3次のGDPと就業率を各節のKPIとしている構成自体は良いとしても、これではどこに力を入れているのかの判断が難しい。本来KPIは施策に落とし込んだ時の活動指標としたいところではあるが、別途重点的なものを並列的に設定することも問題はない。

節単位の事業が完全失業率や女性をターゲットとした施策だけではないので、ターゲットが異なる指標が何を指すのかという弊害が出る。そこで弊害が出た際に、目指すKPIの中に女性の働き方や若者を要素として設定することは可能。

若者の残数率や市民実感調査の活用などが考えられるし、産業の所管部局と検討するが、正規・非正規率や男女の賃金差なども考えられる。

また、若者や女性の働き方などの定性調査を市民実感調査で実施することも考えている。

今回のFor kidsの調査でも、女性の子育て環境でのネックが残業時間の短縮、休暇取得促進など企業に対して環境改善をして欲しいというものがあり、女性のパート率などもその中で出てきている。その辺りを踏まえ、両委員の発言にあったKPIを追加することを検討したい。

(委員)

○KPIとして若者回復率に注目できないか。1章3節の人材確保に通ずる部分があると思う。例えば兵庫県豊岡市でも若者回復率に着目した政策が取られており、全国的に注目されている指標の1つとなるため、検討いただきたい。

また、2節で空き店舗の対策やリノベーション、下関駅周辺の商業の活性化のKPIがGDP・産業総生産額となっているが、まちの活性化や賑わいをGDPのような数値で端的に測ることができるのか。

創業支援においては地域活性化に資する店舗が増えることやスタートアップで新しい企業進出がみられることはGDPになるだろうが、個々の地域での賑わいや活性化では実感調査も入ってくるのではないかと感じている。と言うのも生産額が小規模な事業者や駅周辺でのイベントは生産額だけでは把握できないのではないかと感じている。

(産業振興部)

○空き物件やエキマチの利用促進はGDPにつながるかについて、空き店舗のままでは何も生産されないため、空き店舗を活用した店舗を1店舗でも増やすことで生産額の向上とまちのにぎわいづくりを図っていく。また、エキマチ広場が賑わうだけではGDPに直接的にはつながらないが、同広場の利活用促進による来場者の増加が、駅前商業施設の消費につながり、ひいてはGDPにつながっていくと考えている。

(事務局)

○産業振興についての指標については、空き家などのKPIをGDPなどにつながるものとしている理由は、それぞれにKPIを設定するとかなりの数になってしまうため。個別の店舗数、まちでの賑わいで集客数などの具体的な数値はこの下の実施計画や予算の活動指標として出てくる。

なお、若者回復率については不勉強でもあり、定量なのか定性なのかもわからないため、若者

や女性の部分に入れられそうであれば検討したい。

(委員)

○5章3節、公共交通の整備のKGIで生活全般に満足を感じている市民の割合と言う記載がある。KGIとKPIの関係として、KPIが達成されればKGIも達成されるというものをKPIと設定するという認識。数値目標に対してどうするのがKPIの数値になると思う。

市民バスの利用率とコミュニティ交通のオンデマンド路線数はKPIで増やすとなっているが、民間で成り立つのであれば市民・民間であった方が良いと思う。鉄道の利用率についてもただ増えれば満足するかと考えると違和感がある。

コミュニティ交通のオンデマンドの路線数であれば需要・要望に対してどれだけ配備したかなど満足度が上がるのではないかと考える。

見直しは可能だろうか。

(都市整備部)

○今の公共交通は民間のバスや鉄道では成り立たないエリアが多くあり、バス事業者は乗客数が少なくても残している路線も多く、民間経営では限界がある。

今後、民間では手の届かない地域が増えてくる場合、コミュニティ交通を手法として使用していくものと考えている。

鉄道・バス利用率が満足に繋がるかということに関しては、利便性が高くなれば利用率が上がり、満足を感じていることにつながると理解している。

また、オンデマンドの路線があることにより、公共交通の空白地域を減らすことができる。

公共交通空白地域を減らすことにより、生活全般の満足度につながっていくと考えている。

(委員)

○5章第11節のKPIと下関らしい町並みの景観とあるが地域特性を生かしたというのはこの通りだと思うが、この表現だと現状肯定になっていないか。人によってはネガティブな印象になる、博多や東京と比べて「魅力ある」などを形容詞的に入れた方が良い。

5章第12節のしもまちプラスのID取得率は5年10年の話であれば取得率よりも利用率であるべきでは。

(都市整備部)

○第11節の景観の指標については検討させてほしい。下関らしいまちなみ、ガイドラインなどがあるため、その中に表現されているが、確かに下関らしいまちなみだけだと、人によってとらえ方が変わり、色々な捉え方をされるとも考えられるので表現を変更した。

(事務局)

○第12節のしもまちプラスIDの取得率については、委員のご指摘のように、IDの取得とそれに対するサービスの利用という部分で自分も利用者率の方がいいと思う。しかし、結局取得率というのは利用率になると思う。IDを取得しなければこのサービスは受けられない形になっている。表記的には利用者数の方が適していると思うため、表現を修正する。

(委員)

○最近はどのような施設でも総合案内・コンダクターがいる。市役所でも受付以外に、市役所OBでも良いので、総合案内として問題解決をスムーズにできる人を配置してほしい。

○全体的にジェンダーの視点があまりない。ジェンダーの遅れた所で過ごしてきたが、今後は女性の活力を利用しないといけないのは明らか。

日本のジェンダーランキングが136位で先進国では最下位。市もジェンダーの視点も入れて女

性の活力を市政に活かせるようにしなければいけない。

先ほどの委員の発言のように女性が参加できる目標・指標を考えてもらいたい。

(事務局)

○第1章で話題となって女性、若者、そして子育てにも影響するが、これらはやさしさ部会の担当となるが、子育て、ジェンダー、性的マイノリティの関係などが記載されている。先ほどまでの議論にあった、女性の活躍に関しては定量になるか定性になるか分からないが、KPIに追加で設定できるか検討したい。

4 今後の予定

以上